

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第72期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社 重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	9,119,667	10,034,165	10,809,475	10,509,684	10,794,766
経常利益 (千円)	183,809	348,564	583,133	68,343	105,181
当期純利益 (千円)	80,413	226,954	330,888	98,471	103,419
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)				-	-
資本金 (千円)	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	4,054,463	4,360,971	4,510,733	4,622,523	4,784,561
総資産額 (千円)	10,796,358	10,970,681	11,505,213	11,275,653	12,072,232
1株当たり純資産額 (円)	565.05	607.82	628.82	649.89	672.80
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	12.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	11.21	31.63	46.12	13.74	14.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	37.6	39.8	39.2	41.0	39.6
自己資本利益率 (%)	2.0	5.4	7.5	2.2	2.2
株価収益率 (倍)	59.5	23.4	13.9	47.7	54.5
配当性向 (%)	89.2	31.6	21.7	87.3	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,701	1,335,341	541,534	637,762	314,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,459	116,940	593,348	837,022	455,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,220	782,149	342,776	288,226	223,375
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	382,075	818,326	423,736	512,702	594,918
従業員数 (名)	369	370	366	368	370

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 平成29年3月期の1株当たり配当額12円には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数(名)は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正6年9月 (1917)	創業者重松てい造の個人経営として発足。理化学器械販売のかたわら、工場、鉱山用の防じん・防毒マスクならびに保護眼鏡を製作販売する。
昭和17年3月	株式会社重松製作所と改組
昭和20年3月	戦災で営業所、工場、倉庫すべて焼失
昭和22年3月	再起操業
昭和27年4月	東京工場(旧東京事業所)操業開始
昭和33年11月	重松てい造社長 藍綬褒章受章
昭和37年10月	埼玉工場(現埼玉事業所)操業開始
昭和38年4月	社団法人東京証券業協会(現株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に店頭売買銘柄として登録
昭和40年11月	重松てい造会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
昭和42年4月	川崎航空機工業(現川崎重工業株)のカワサキ式酸素・空気呼吸器の国内販売総代理店
昭和51年5月	高野喜義社長 叙勲(勲四等瑞宝章)
昭和52年6月	改めて川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災株)の国内総代理店
昭和56年2月	技術研究所完成(現埼玉事業所内)
昭和56年7月	東京工場(旧東京事業所)労働衛生保護服JIS指定工場
昭和62年1月	米国3M社より供給者品質管理認定証を受ける
平成元年2月	福島県船引町に工場用地取得
平成2年5月	埼玉事業所オーストラリア規格協会(SA)認可工場
平成2年11月	船引事業所操業開始
平成5年2月	埼玉事業所・船引事業所 ISO 9002(国際品質システム)認可工場
平成7年10月	CEマーキング品質管理システム認証取得
平成10年4月	埼玉事業所 ISO 14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得
平成10年6月	西日本サービスセンター操業開始
平成11年6月	全事業所ISO 9001認証取得
平成14年11月	重松開三郎会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成19年1月	リユースる過材のエコマーク商品認定取得
平成19年2月	西日本サービスセンター倉庫稼働開始
平成19年5月	船引事業所第二工場稼働開始
平成20年4月	東京事業所廃止
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)(現株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年8月	本社を東京都北区へ移転
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成29年9月	創業100周年を迎える

3 【事業の内容】

当社は、働く人達を職業病から守るための防じんマスク・防毒マスク・送気マスク等の呼吸用保護具を中心とする各種労働安全衛生保護具の製造販売と、エア・ウォーター防災備給式呼吸器の国内販売総代理店としての販売を主な事業内容とし、さらに、これら各種保護具の保守点検整備及び修理を事業としております。

当社は関係会社を一切持たず、独自に事業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

〔研究・設計部門〕

技術研究所内にあり、防じんマスク・防毒マスクを始めとする保護具全般にわたり、国内外の最新情報の収集から、素材・完成品・製造技術に至るまで、幅広い各種分野での研究開発を行っています。

これらの幅広い技術の集積から、各種保護具が生み出されます。

〔生産・品質保証部門〕

埼玉・船引の2事業所で当社製品の製造を行っています。

「より良く、より安い製品を、より速く」をモットーに、メカニカルフィルタの自動製造装置、吸収缶自動製造ライン等、独自の開発による機械装置や先進技術を導入しています。

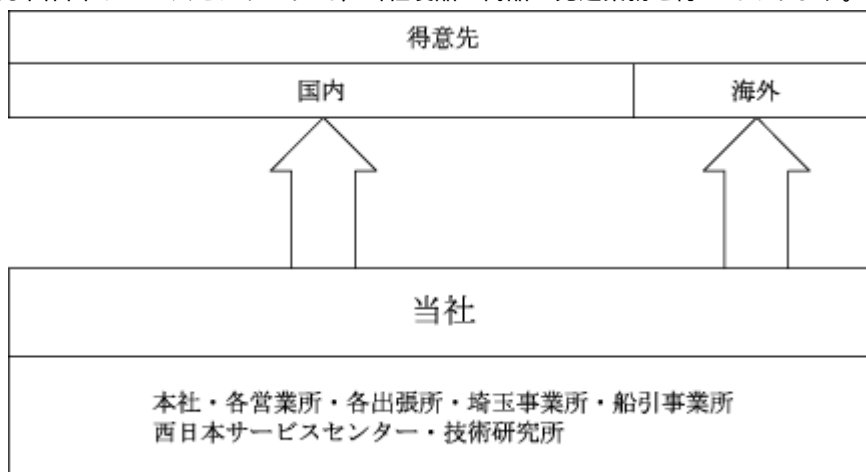
さらに、合理化、省力化を進めるとともに、ユーザーに安心して使用いただけるよう品質、性能にこだわった製品を作り出しています。

〔営業・発送部門〕

本社事業所をはじめ、全国13カ所に営業所を、そして2つの出張所を配置し、営業担当者は当社の顔として、各地で顧客対応を行っています。

そのために必要な製品・商品知識のレベルアップを行っています。また、当社製品・商品のご採用後もフォローを実施しています。

埼玉事業所及び西日本サービスセンターにて、当社製品・商品の発送業務を行っています。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
370	40.3	15.5	5,316

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一セグメントであるためセグメント情報に関連付けた記載は行っていません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社重松製作所労働組合と称し、組合員は182名で上部団体に所属しておりません。労使関係は労働協約に従って問題を解決しており円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1917年創業以来、一貫して防じんマスク、防毒マスク、自給式呼吸器などの呼吸用保護具を中心に、働く人々を職業に起因する疾病や危険から守るため労働安全衛生保護具の普及に努力を重ねてまいりました。当社が社会に提供している各種の呼吸用保護具は、地球環境を保護するための省資源、省エネルギー、資源の再生使用にも貢献できる優れたシステムです。

今後も、更なる企業価値の向上を目指して、当社の信条である『働く人の安全衛生の向上に寄与し、社会へ貢献する』を基本方針に、国内外の働く人々の健康と幸福を支え、かつ、地球の環境保全にも貢献することに、誇りと責任を持って仕事に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性と資本効率を高めるROE（自己資本利益率）の向上を重視しており、中期的な経営指標として経常的にROE 10%以上の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来、呼吸用保護具を中心とした本邦最初の労働安全衛生保護具の専門会社として事業の拡大を図ってまいりました。今後も働く人の安全衛生向上のため、中長期的に次の経営戦略に取り組んでまいります。

多様なユーザーニーズに対応する製品をタイムリーに市場に供給するための研究開発を引き続き充実してまいります。また、省資源、省エネルギー、資源の再生使用にも注力する等、環境問題に配慮した技術開発に積極的に取り組んでまいります。

生産性及び品質の維持向上を図るとともに、一層の原価削減を進めることで、市場競争力の強化を図ってまいります。

常に創造と改善に努め、経営全般の合理化、効率化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、政府の経済政策を背景に企業収益及び雇用環境の改善により、景気は引き続き緩やかな回復傾向で推移していくと期待されています。しかしながら、海外では中国やアジア新興国の景気下振れ等、世界経済は依然として先行きが不透明な状況となっています。

また、経済のグローバル化を背景に、わが国経済に影響を与えるリスク要因も内外で増加してきております。さらに、各種環境問題や地震、感染症、テロ等のような突発的な天災・人災の発生に対する対応の巧拙が、経済・社会に与える影響はますます大きくなっており、危機管理の重要性が強く認識されてきております。

このような経済・社会環境の中で、呼吸用保護具業界としては、景気動向の影響はあるものの、社会全体での様々な危機管理対応による呼吸用保護具全般に対する需要が、息長く増加していくものと思われます。

当社としましては、緊急時における安定供給及び市場の変化に的確に対応した新製品の開発と供給が、労働安全衛生保護具の専門会社としての大きな社会的責任、使命であると考え、この役割を確実に果たすために、今後も経営の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

今後の事業展開に対して影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業環境について

当社の経営成績は、民間企業の業績動向や官公庁の財政状態等の影響を受けることが多く、景気低迷や官公庁の財政悪化により、当社業績が悪影響を受ける可能性があります。

エア・ウォーター防災株式会社からの当事業年度の仕入高は、商品仕入高の70.5%であります。販売の状況変化により、この比率が変動する可能性があります。

(2) 品質管理について

当社はISO 9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理・保証体制を構築して、国家検定規格及び米国規格等に適合する各種製商品を製造販売しておりますが、予期せぬ要因により、国家検定規格、JIS及び国際標準に不適合との指摘や製商品の欠陥等の不具合が発生する可能性があります。

この場合、製商品の回収や修理等の対応により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 訴訟対応について

当社製品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえません。

(4) 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の生産や販売活動が影響を受ける場合があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しがみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移している一方で、世界経済においては、米国の政策動向や中国やアジア新興国における経済成長の減速懸念等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、原子力発電所からの受注は減少したものの、主要顧客である製造業からの受注や、各種インフラ整備改修に伴う建設業からの受注に加え、中国からの受注が堅調に推移したこと等から、売上高は107億94百万円と前事業年度比で2.7%の増となりました。

一方、利益面では、将来に向けての新製品開発等に伴う機械、金型の減価償却費や、各種製品の供給体制強化に伴う諸経費の増加等が続き、売上総利益は前事業年度比1.9%増の31億39百万円にとどまりました。

また、販売費及び一般管理費は、営業活動を強化したことに伴う諸経費の増加等から、前事業年度比1.0%増の30億47百万円となりました。

以上の結果、営業利益91百万円（前事業年度比41.5%増）、経常利益1億5百万円（前事業年度比53.9%増）となりました。また、法人税等の更正による還付金が32百万円あったこと等から、当期純利益は1億3百万円（前事業年度比5.0%増）となりました。

総資産が前事業年度と比べて7億96百万円増加しております。これは新製品を初めとした販売強化のための在庫積上げの影響により、電子記録債権が4億70百万円増加したほか、製品商品等のたな卸資産が4億18百万円増加したことによるものであります。

また、純資産が前事業年度と比べて1億62百万円増加しております。これは当期純利益1億3百万円を計上したことに加え、株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が1億44百万円増加したことによるものであります。

なお、当社の投資有価証券は長期保有目的のもので、投機的な短期保有株式はありません。

当事業年度のROEは2.2%という結果となりました。今後、生産効率化を中心に利益率改善を図り、引き続きROEの向上に努めてまいります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、税引前当期純利益1億4百万円、減価償却費6億76百万円、売上債権、たな卸資産、仕入債務、未払費用の増加、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等の要因により、資金残高は、前事業年度末比で82百万円増加の5億94百万円となりました。

また、当事業年度末における重要な資本的支出の予定はありません。なお、当社の資金調達については銀行からの借入等による方針です。借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、3億14百万円（前事業年度比3億23百万円減）となりました。これは主として、税引前当期純利益1億4百万円、減価償却費6億76百万円、売上債権の増加3億59百万円、たな卸資産の増加4億18百万円、仕入債務の増加1億67百万円、未払費用の増加34百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、4億55百万円（前事業年度比3億81百万円減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億19百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、2億23百万円（前事業年度比64百万円減）となりました。これは主として、短期借入金の増加額2億円、長期借入れによる収入8億円、長期借入金の返済による支出6億51百万円、配当金の支払額85百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	39.2	41.0	39.6
時価ベースの自己資本比率（％）	39.9	41.3	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	432.0	430.5	974.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.6	27.2	16.2

（注）1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

当社は、労働安全衛生保護具の製造販売事業の単一セグメントであるため生産、受注及び販売の状況については、品種別に記載しております。

a. 生産実績

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)	
呼吸用 保護具	防毒マスク	2,954,575	1.3
	防じんマスク	2,605,916	6.5
	送気マスク	468,126	14.2
	その他の呼吸用保護具	1,019,797	6.0
メガネ・シールド	61,662	6.6	
その他	366,966	1.2	
合計	7,477,044	4.3	

（注）1 上記の金額は販売価額で表示してあります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 主要仕入商品の仕入実績

--	--	--

区分		仕入高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	自給式呼吸器	1,967,579	6.8
	送気マスク	32,462	23.2
酸素計・ガス検知器		110,123	7.5
保護衣・保護手袋		450,823	49.4
その他		259,027	5.2
合計		2,820,017	11.2

- (注) 1 上記の金額は仕入価額で表示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)	
製品	呼吸用保護具	防毒マスク	2,887,326	2.2
		防じんマスク	2,476,114	7.6
		送気マスク	439,802	7.2
		その他の呼吸用保護具	982,502	4.7
		計	6,785,745	3.3
	メガネ・シールド	57,119	9.9	
	その他	362,096	2.9	
	小計	7,204,960	2.9	
商品	呼吸用保護具	自給式呼吸器	2,503,683	1.3
		送気マスク	28,267	22.1
		計	2,531,950	1.0
	酸素計・ガス検知器	150,288	7.7	
	保護衣・保護手袋	545,559	9.2	
	その他	362,007	7.2	
	小計	3,589,806	2.3	
合計	10,794,766	2.7		

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)千代田テクノル	1,062,484	10.1	848,504	7.9

2 前事業年度及び当事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
758,284	7.2	998,047	9.2

3 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりであります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アジア	471,181	62.1	656,991	65.8
欧州	122,025	16.1	114,063	11.4
米国	136,599	18.0	198,213	19.9
その他	28,478	3.8	28,779	2.9
合計	758,284	100.0	998,047	100.0

4 輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態、経営成績の分析

財政状態

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて7億96百万円増加し、120億72百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、7億93百万円増加し、75億58百万円となりました。

これは、主として電子記録債権が4億70百万円、商品及び製品が3億39百万円、売掛金が1億23百万円増加したものの、受取手形が2億42百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて、3百万円増加し、45億13百万円となりました。

これは、主として投資有価証券が2億8百万円増加したものの、有形固定資産が2億12百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、3億48百万円増加し、52億59百万円となりました。

これは、主として短期借入金が2億円、電子記録債務が1億31百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が1億31百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて、2億85百万円増加し、20億28百万円となりました。

これは、主として長期借入金が2億80百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、1億62百万円増加し、47億84百万円となりました。

これは、主として利益剰余金合計が18百万円、その他有価証券評価差額金が1億44百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度の41.0%から39.6%となりました。

経営成績

当事業年度は、売上高107億94百万円(前事業年度比2.7%増)、営業利益91百万円(前事業年度比41.5%増)、経常利益1億5百万円(前事業年度比53.9%増)、当期純利益1億3百万円(前事業年度比5.0%増)となりました。

(売上高)

売上高は、原子力発電所からの受注は減少したものの、主要顧客である製造業からの受注や、各種インフラ整備改修に伴う建設業からの受注に加え、中国からの受注が堅調に推移したこと等から、前事業年度比2.7%増の107億94百万円となりました。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ2億27百万円増加の76億55百万円となりました。

これは、将来に向けての新製品開発等に伴う機械、金型の減価償却費や、各種製品の供給体制強化に伴う諸経費の増加等が続いたことによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ30百万円増加の30億47百万円となりました。

これは、営業活動を強化したことによる諸経費が増加したことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は、91百万円となり、前事業年度に比べ26百万円の増加となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、62百万円となり、前事業年度と比べ4百万円増加しました。営業外費用は、49百万円となり、前事業年度に比べ5百万円減少しました。

(経常利益)

経常利益は、1億5百万円となり、前事業年度に比べ36百万円の増加となりました。

(特別利益)

特別利益は、前事業年度に福島県からの産業復興企業立地補助金である補助金収入を計上していたことから、前事業年度に比べ1億4百万円減少しました。

以上の結果、税引前当期純利益は、1億4百万円となり、前事業年度に比べ58百万円の減少となりました。また、法人税等の更正による還付金が32百万円あったこと等から、当期純利益1億3百万円となり、前事業年度に比べ4百万円の増加となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

エア・ウォーター防災株式会社から販売総代理権を付与されています。
昭和52年6月1日締結、現在3年毎に自動更新。

5 【研究開発活動】

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっている研究課題を中心に計画を立て、関係機関の協力のもと、顧客の意見を取り入れて製品の開発を行っております。

また、保護具の評価基準の向上にも努め、研究の成果については積極的に学会等にて発表を行い、産業安全衛生の向上に協力しております。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は、3億88百万円であります。

主な製品開発等

(1) 電動ファン付き呼吸用保護具の開発

1種類の電動ファン付き呼吸用保護具が国家検定に合格しました。

呼吸に合わせて清浄空気が送られる呼吸連動形電動ファン付き呼吸用保護具シンクロシリーズで、拡声装置が内蔵されています。

(2) 防じんマスク及び防毒マスクの開発

2種類の使い捨て式防じんマスク、4種類の取替え式防じんマスク及び1種類の防毒マスクが国家検定に合格しました。

防毒マスクは、防じんマスクにも使用できる半面形面体のマスクです。

(3) 海外の規格に適合した呼吸用保護具の開発

3種類がヨーロッパの規格、2種類が中国の規格に合格しました。また、電動ファン付き呼吸用保護具の1種類が韓国の規格に合格しました。

(4) 学会等での発表

呼吸用保護具装着時の生体負荷に関する報告を含め、国内学会で防じんマスク及び電動ファン付き呼吸用保護具に関する研究を2件発表しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度につきましては、主力製品群や新製品について、一層の生産効率向上を図るため、各種製造設備の改良・更新を重点的に進めるとともに、引き続き金型投資も積極的に行っております。

以上の設備投資総額は、4億15百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品 目	帳簿価額									従業員数 (人)	
		土地		建物		構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
生産 設備等	埼玉事業所 (さいたま市 岩槻区)	8,328.36	23,395	防毒マスク 吸収缶他	6,881.98	346,766	9,050	124,977	162,324	21,472	687,987	53
	技術研究所 (さいたま市 岩槻区)			1,646.04	37,474	47,366						
	船引事業所 (福島県田村市)	17,953.37	83,099	防毒マスク・ 防じんマスク他	8,906.02	643,098	2,781	542,113	99,549	22,381	1,393,024	111
その他 設備	本社 (東京都北区)	740.71	581,670	本社、 販売業務	2,050.99	108,765			27,005	690	718,132	86
	埼玉発送セン ター (さいたま市 岩槻区)			2,232.54 (1,155.48)	147,422			2,954	345	150,722	7	
	西日本サービス センター (兵庫県姫路市)	2,065.50	135,498	発送業務 その他	1,580.16	110,426	3,152	4,672	6,424	690	260,865	7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物欄の()は賃借しているものであり(外書)で表示してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(注) 平成29年5月16日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年11月29日(注)	1,200,000	7,200,000	270,000	570,000	270,000	272,577

(注) 有償・第三者割当 設備資金に充当

発行価格1株につき 450円

資本組入額 225円

主な割当先 ミネソタ・マイニング・アンド・マニファクチュアリング・カンパニー(現スリーエム カンパニー)、川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災株式会社)、株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)他7社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	29	132	15	8	3,286	3,478	
所有株式数(単元)	-	4,139	1,369	27,197	1,098	249	37,902	71,954	
所有株式数の割合(%)		5.8	1.9	37.8	1.5	0.3	52.7	100.0	

(注) 1 自己株式88,570株は、「個人・その他」に885単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれています。なお、自己株式88,570株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数も88,570株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台3-2-16	734	10.32
株式会社千代田テクノル	東京都文京区湯島1-7-12	706	9.93
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.95
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町4-418	250	3.52
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢2-7-6	246	3.46
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2-4-46	133	1.87
重松宣雄	埼玉県さいたま市浦和区	121	1.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.41
株式会社重松製作所従業員持株会	東京都北区西ヶ原1-26-1	99	1.39
計	-	2,770	38.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,106,900	71,069	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		71,069	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原 1 - 26 - 1	88,500		88,500	1.23
計		88,500		88,500	1.23

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,339	1,012
当期間における取得自己株式	36	34

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	88,570		88,606	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営課題のひとつとして位置づけるとともに、経営環境及び業績動向等を踏まえ、強固な経営基盤確保のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

第72期の期末配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえ、当期の業績を勘案いたしまして、普通配当10.00円といたしました。

また、次期につきましては、今後の事業環境の動向を考慮し、これまで以上に財務基盤の強化を図ってまいり所存であります。次期の配当金につきましては、1株につき10.00円を予定いたしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	71,114	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,119	1,121	945	695	1,645
最低(円)	500	554	606	555	659

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,645	1,219	1,130	1,104	1,030	992
最低(円)	809	919	1,004	992	854	784

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		重松 宣雄	昭和30年10月12日生	昭和54年4月 当社入社 昭和63年4月 取締役技術研究所所長代理 平成元年6月 常務取締役生産担当兼技術研究所長 平成4年4月 常務取締役生産本部長兼技術研究所長 平成6年6月 代表取締役常務取締役営業本部長兼設計部長 平成9年6月 代表取締役副社長 平成10年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	121
取締役副社長 代表取締役	管理本部長	森田 隆	昭和28年3月21日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成14年11月 同行新丸の内支店長 平成16年12月 当社入社経理部次長 平成17年6月 取締役経理部長 平成18年6月 取締役総務部長兼経理部長 平成19年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長 平成22年6月 専務取締役管理本部長兼経理部長 平成23年6月 代表取締役副社長管理本部長兼経理部長 平成26年6月 代表取締役副社長管理本部長(現)	(注)3	35
専務取締役	営業担当兼 営業本部長	有田 和生	昭和29年1月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年11月 営業部東海担当部長兼名古屋出張所長 平成7年4月 第一営業部関西担当部長兼東海担当部長 平成9年4月 第一営業部九州担当部長 平成11年5月 第一営業本部長 平成12年6月 取締役第一営業本部長 平成16年10月 取締役営業本部長 平成17年6月 常務取締役営業本部長 平成22年6月 専務取締役営業本部長 平成30年6月 専務取締役営業担当兼営業本部長(現)	(注)2	34
専務取締役	生産担当 兼第一生産本部長	中井 悟	昭和30年6月16日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年7月 生産管理室長 平成18年4月 船引製造部長兼船引事業所長 平成19年6月 取締役船引第二製造部長 平成21年6月 常務取締役生産本部長兼船引第二製造部長 平成23年6月 専務取締役生産本部長 平成30年6月 専務取締役生産担当兼第一生産本部長(現)	(注)3	18
専務取締役	開発設計 部長兼量 産設計部 長	小野 研一	昭和37年10月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成4年4月 第一設計室長 平成18年4月 設計部長兼第一設計室長 平成21年6月 取締役設計部長 平成22年4月 取締役開発設計部長兼量産設計部長 平成27年6月 常務取締役開発設計部長兼量産設計部長 平成30年6月 専務取締役開発設計部長兼量産設計部長(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第二生産 本部長兼 姫路製造 部長	工藤 心平	昭和34年9月23日生	昭和59年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成30年6月	当社入社 船引第三製造部長 生産技術部長兼姫路製造部長 取締役生産技術部長兼姫路製造部長 常務取締役第二生産本部長兼姫路製造部長(現)	(注)3	3
常務取締役	研究部長	野口 真	昭和50年1月13日生	平成7年4月 平成20年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年3月 平成30年6月	当社入社 品質保証部品質管理室長 品質保証部長 取締役品質保証部長 取締役研究部長 常務取締役研究部長(現)	(注)2	1
常務取締役	マーケ ティング 本部長兼 マーケ ティング 部長	二戸 応典	昭和44年6月25日生	平成5年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成29年6月 平成30年6月	当社入社 東京営業所長 マーケティング部担当部長 マーケティング部長 取締役マーケティング部長 常務取締役マーケティング本部長兼マーケティング部長(現)	(注)3	1
取締役	総務部長	石井 孝司	昭和35年9月3日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 営業本部東日本担当部長 総務部次長 総務部長 取締役総務部長(現)	(注)3	8
取締役	経理部長	坂野 信	昭和37年11月1日生	昭和60年4月 平成22年10月 平成25年4月 平成26年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 同行高田馬場支社長 当社入社管理本部長付主任部員 取締役経理部長(現)	(注)2	3
取締役	営業部長	木立 誠	昭和35年12月9日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 営業本部関西・東海担当部長 営業本部西日本担当部長 営業本部営業部長兼東日本担当部長 取締役営業部長兼東日本担当部長 取締役営業部長(現)	(注)3	2
取締役	船引第一 製造部長	小西 晶彦	昭和41年3月11日生	昭和63年4月 平成22年4月 平成23年7月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 船引第二製造部組立課長 船引第二製造部長兼組立課長 埼玉製造部長 船引第一製造部長 取締役船引第一製造部長(現)	(注)3	1
取締役	教育部長 兼社長付 主任研究 員	櫻井 喜宣	昭和35年3月21日生	昭和57年3月 平成20年4月 平成22年12月 平成24年7月 平成27年8月 平成28年10月 平成29年6月	航空自衛隊入隊 技術研究本部次期輸送機開発室副室長 空将補 航空幕僚監部技術部長 中部航空方面隊副司令官 当社入社 教育部次長兼社長付主任研究員 取締役教育部長兼社長付主任研究員(現)	(注)3	1
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)

取締役副会長	浅井 徹 治	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 昭和61年4月 平成5年7月 平成6年6月 平成6年12月 平成7年6月 平成10年6月 平成19年6月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 株式会社三菱銀行システム部長代理 当社入社総務部次長 取締役経理部長 常務取締役経理部長 代表取締役常務取締役管理本部長兼経理部長 代表取締役副社長管理本部長兼経理部長 代表取締役副社長 取締役副会長(現)	(注)2	36
監査役 常勤	重松 明 夫	昭和28年1月26日生	昭和50年3月 平成14年12月 平成16年4月 平成20年12月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年6月	航空自衛隊入隊 航空幕僚監部技術第二課長 航空開発実験集団司令部研究開発部長 空将補 当社入社 社長付主任研究員 品質保証部次長兼社長付主任研究員 取締役品質保証部長兼主任研究員 理事品質保証部長兼主任研究員 理事教育部長兼社長付主任研究員 常勤監査役(現)	(注)5	19
監査役	島崎 規 子	昭和22年11月24日生	平成5年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成27年4月	城西国際大学教授 城西国際大学大学院教授 当社監査役(現) 国土交通省独立行政法人評価委員(現)	(注)4	11
監査役	木谷 光 宏	昭和24年2月14日生	平成5年4月 平成7年4月 平成24年6月 平成26年4月	明治大学教授(現) 明治大学大学院教授(現) 当社監査役(現) 人材育成学会会長(現)	(注)4	2
監査役	川井 良 介	昭和22年5月27日生	平成9年4月 平成13年4月 平成13年4月 平成26年5月 平成28年6月	山梨英和短期大学教授 東京経済大学教授 東京経済大学大学院教授 日本出版学会顧問(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計						306

- (注) 1. 監査役島崎規子氏、木谷光宏氏、川井良介氏は、社外監査役であります。
2. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

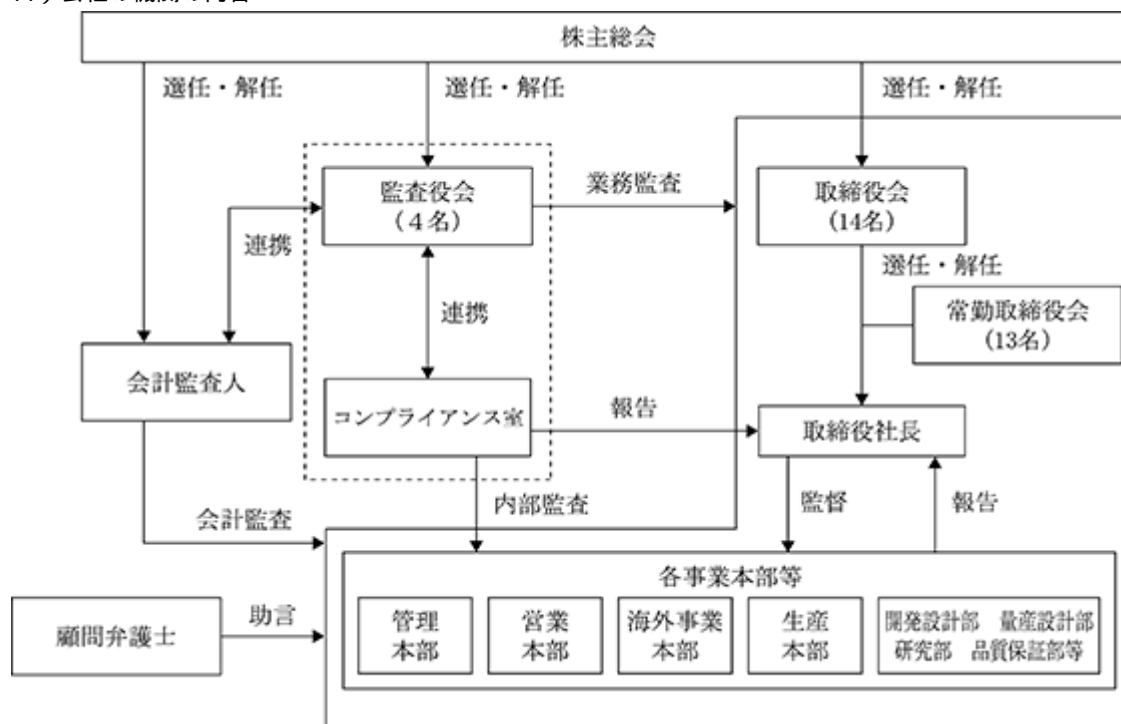
当社は、迅速な経営の意思決定により、市場の変化に即応できる経営体制を確立するとともに、経営の健全性・透明性を確保するために、業務執行に対する取締役会及び監査役会の監督・監査機能を強化する経営の組織や仕組みを整備することが、コーポレート・ガバナンスの充実のために、極めて重要と考えております。

企業統治の体制の概要

イ) 経営管理体制の現状

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務の監督及び監査を行っております。取締役は14名で、社外取締役は選任しておりません。監査役は4名で、うち社外監査役は3名であります。

ロ) 会社の機関の内容



a) 取締役会

取締役会を年8回開催しております。取締役会は、全社経営機能を担う機関として、当社の経営戦略、業務戦略等の重要な意思決定や、各本部・部の業務執行上の重要事項の決定を行うとともに、その業務執行に対する監督を行っております。また、必要に応じて、臨時取締役会を開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

b) 常勤取締役会

常勤取締役13名で構成し、原則月1回開催しております。常勤取締役会は、各本部・部の業務執行上の主要な事項について、タイムリーな審議・意思決定を行うとともに、取締役会に諮る必要のある重要事項について、取締役会に上程しております。

c) 監査役会

監査役全員(4名)で構成し、原則月1回開催しております。監査役会は、法令、定款及び監査役会規則に基づき、監査役の監査方針、監査計画などを決定しております。監査内容については、各監査役からの報告に基づき、情報の共有化を図るとともに、監査計画の進捗管理を行っております。

d) 監査役

各監査役は、監査役会で決定された監査方針に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決定を行うほか、取締役会への出席や決裁書類の検閲などをとおして、取締役会の意思決定過程や各取締役の職務執行状況について監査しております。また、業務や財産の調査等をおして、会計監査人と定期的に連絡を取って、会計監査の相当性の確保を図っております。さらに、監査役の監査機能充実を図るために、監査役とコンプライアンス室との連携を取ることができる体制を整備しております。

e) 会計監査人

当社は、会計監査人として明治アーク監査法人と監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるほか、会計上の課題については適宜確認して適正な会計処理に努めております。なお、同監査法人において当社

の会計監査業務を執行している公認会計士は、三浦昭彦氏、橋本純子氏、後藤正尚氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他2名で構成されております。

ハ) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムに関する基本方針として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議しております。

取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

また、法令違反等のコンプライアンス違反行為の早期発見及び早期是正を図るために、内部通報規定を制定し、社内運用体制を整備しております。

二) リスク管理体制の整備状況

常勤取締役会が、社内全部署のリスク管理を統括し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるようリスク管理体制の整備に努めております。リスク管理の内容については、必要に応じて、取締役会に報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

ホ) 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や経営環境を総合的に勘案すると、上記のような経営管理のための組織・仕組みを整備することで、経営の健全性及び透明性を確保することができると判断しておりますので、当社では、社外取締役を選任せず、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、コンプライアンス室(室長1名、室員1名)が社内全部署を統括し、年間の監査計画に基づき実施しております。監査役監査は、常勤監査役が年間監査計画に基づき実施しております。

監査役と会計監査人は、定期的に連携を取って、情報交換及び意見交換を行っております。また、監査役とコンプライアンス室においても、相互の連携を図るために、定期的に情報交換を行い、監査状況の確認と監査方針の調整を行えるよう努めております。同様に、コンプライアンス室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ) 社外取締役との関係

社外取締役は、有価証券報告書提出日現在、選任しておりません。

ロ) 社外取締役を選任していない場合に、現在の企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役会が迅速・的確な意思決定と業務執行を行うとともに、社外監査役3名(内、独立役員3名)と常勤監査役1名で構成する監査役会が、独立・公正な立場から、取締役会の意思決定・業務執行を監視する経営体制を整備しております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、現時点では、有能な社外取締役候補者を選定することが困難で、適任者が見つからないというのが実情であります。このような状況を踏まえ、当社としましては、適任者が見つからない状況下で、形式的に社外取締役の選任を急ぐよりも、当面は現経営体制において監査役会の監査機能をより一層強化・充実させることで取締役会の監督機能強化を図ることの方が、当社の業績伸展ひいては企業価値の向上を図るうえで望ましいと考えております。以上のことから、現時点では、当社は社外取締役を置くことは相当でない判断しております。

ハ) 社外監査役との関係及び選任状況について

監査役は、有価証券報告書提出日現在、4名であり、うち社外監査役は3名であります。

社外監査役 島崎 規子氏は、主に大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と島崎氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、島崎氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 木谷 光宏氏は、明治大学大学院教授であり、主に大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と木谷氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、木谷氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 川井 良介氏は、主に大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と川井氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、川井氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

また、当事業年度末現在の上記の社外監査役の当社株式の保有状況は次のとおりです。

島崎 規子氏：11,000株、木谷 光宏氏：2,700株

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

二) 社外監査役の活動状況

社外監査役 島崎 規子氏は、当事業年度開催の取締役会 8 回の全てに出席し、主に大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役 木谷 光宏氏は、当事業年度開催の取締役会 8 回のうち 7 回に出席し、主に大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役 川井 良介氏は、当事業年度開催の取締役会 8 回の全てに出席し、主に大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	205,784	205,784				16
監査役 (社外監査役を除く。)	16,753	16,753				2
社外役員	9,114	9,114				3

- (注) 1. 当事業年度末現在の役員数は、取締役14名、監査役5名であります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である役員がおりませんので、記載を省略しております。
3. 当社は、平成24年6月28日開催の第66期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額3億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議しております。また、平成14年6月27日開催の第56期定時株主総会において、監査役の報酬額を年額40百万円以内と決議しております。
4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しており、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 923,847千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	271,617	460,119	株式の安定化
川崎重工業(株)	210,000	70,980	取引先との関係強化目的
セントラル警備保障(株)	22,143	37,620	取引先との関係強化目的
新コスモス電機(株)	20,000	25,720	取引先との関係強化目的
日本乾溜工業(株)	50,000	20,100	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	9,460	19,411	取引先との関係強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	19,217	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	16,100	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,170	14,518	株式の安定化
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	14,487	取引先との関係強化目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	7,720	取引先との関係強化目的
岡三ホールディングス(株)	10,927	7,419	取引先との関係強化目的

みなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	271,617	629,608	株式の安定化
川崎重工業(株)	21,000	72,240	取引先との関係強化目的
セントラル警備保障(株)	22,143	66,273	取引先との関係強化目的
新コスモス電機(株)	20,000	28,700	取引先との関係強化目的
日本乾溜工業(株)	50,000	23,250	取引先との関係強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	21,179	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	9,460	19,638	取引先との関係強化目的
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	16,271	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	16,037	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,170	13,621	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	8,614	取引先との関係強化目的
岡三ホールディングス(株)	10,927	6,949	取引先との関係強化目的

みなし保有株式はありません。

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款にて定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,360		21,360	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々事業年度 公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓

前事業年度 明治アーク監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

明治アーク監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

竹岡公認会計士事務所

公認会計士斉藤会計事務所

(2)異動の年月日

平成28年6月29日

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月26日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である竹岡均氏と斉藤卓氏は、平成28年6月29日開催予定の第70期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となるため、新たに会計監査人として明治アーク監査法人を選任するものであります。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,802	1,435,018
受取手形	692,577	3 450,357
電子記録債権	68,922	539,726
売掛金	1,762,446	1,885,998
商品及び製品	1,511,668	1,851,420
仕掛品	397,824	469,163
原材料及び貯蔵品	762,389	769,559
前払費用	28,256	39,626
繰延税金資産	98,793	105,654
その他	90,197	12,818
貸倒引当金	42	361
流動資産合計	6,765,837	7,558,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,920,803	1 2,936,536
減価償却累計額	1,453,198	1,541,960
建物(純額)	1,467,605	1,394,575
構築物	97,785	97,785
減価償却累計額	79,745	82,800
構築物(純額)	18,040	14,985
機械及び装置	3,417,579	3,516,647
減価償却累計額	2,628,355	2,797,516
機械及び装置(純額)	789,224	719,130
工具、器具及び備品	3,402,228	3,583,832
減価償却累計額	2,923,763	3,195,043
工具、器具及び備品(純額)	478,465	388,789
土地	1 823,663	1 823,663
リース資産	193,229	151,306
減価償却累計額	111,881	97,473
リース資産(純額)	81,348	53,832
建設仮勘定	-	51,036
有形固定資産合計	3,658,347	3,446,013
無形固定資産		
ソフトウェア	64,637	76,737
電話加入権	6,757	6,757
リース資産	19,803	7,909
無形固定資産合計	91,198	91,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	714,877	923,847
出資金	2,810	2,810
従業員に対する長期貸付金	6,660	4,760
長期前払費用	3,020	11,804
敷金	31,572	31,280
差入保証金	1,330	1,330
投資その他の資産合計	760,270	975,832
固定資産合計	4,509,816	4,513,250
資産合計	11,275,653	12,072,232
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,787	3 43,404
電子記録債務	1,936,094	3 2,067,604
買掛金	714,122	743,922
短期借入金	1 1,100,000	1 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 651,994	1 520,000
リース債務	38,214	31,244
未払金	72,869	67,117
未払費用	150,670	185,225
前受金	17,848	10,103
未払法人税等	-	49,428
未払消費税等	-	31,460
預り金	18,427	38,386
賞与引当金	170,940	170,220
その他	2,617	1,236
流動負債合計	4,910,584	5,259,356
固定負債		
長期借入金	1 910,000	1 1,190,000
リース債務	45,480	17,253
長期未払金	65,636	62,248
退職給付引当金	269,462	234,398
長期預り保証金	139,899	143,622
繰延税金負債	312,067	380,792
固定負債合計	1,742,545	2,028,314
負債合計	6,653,130	7,287,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金	272,577	272,577
資本剰余金合計	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金	142,500	142,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	535,397	527,207
別途積立金	1,792,000	1,792,000
繰越利益剰余金	967,998	994,253
利益剰余金合計	3,437,895	3,455,961
自己株式	55,892	56,904
株主資本合計	4,224,580	4,241,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397,943	542,927
評価・換算差額等合計	397,943	542,927
純資産合計	4,622,523	4,784,561
負債純資産合計	11,275,653	12,072,232

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,002,284	7,204,960
商品売上高	3,507,399	3,589,806
売上高合計	10,509,684	10,794,766
売上原価		
製品期首たな卸高	551,285	625,353
当期製品製造原価	5,017,494	5,254,659
合計	5,568,779	5,880,012
製品他勘定振替高	1 79,186	1 63,604
製品期末たな卸高	2 625,353	2 791,372
製品売上原価	4,864,239	5,025,035
商品期首たな卸高	930,161	886,315
当期商品仕入高	2,535,392	2,820,017
合計	3,465,553	3,706,332
商品他勘定振替高	1 15,822	1 15,858
商品期末たな卸高	2 886,315	2 1,060,047
商品売上原価	2,563,416	2,630,426
売上原価合計	7,427,655	7,655,462
売上総利益	3,082,028	3,139,304
販売費及び一般管理費	3, 4 3,017,259	3, 4 3,047,671
営業利益	64,768	91,633
営業外収益		
受取利息	504	331
受取配当金	12,785	12,512
受取ロイヤリティー	19,919	31,054
その他	24,864	18,899
営業外収益合計	58,073	62,797
営業外費用		
支払利息	23,107	19,209
売上割引	22,108	22,696
手形売却損	7,293	7,141
その他	1,989	202
営業外費用合計	54,498	49,249
経常利益	68,343	105,181
特別利益		
補助金収入	6 104,400	-
特別利益合計	104,400	-
特別損失		
固定資産除却損	5 9,494	5 421
特別損失合計	9,494	421
税引前当期純利益	163,249	104,760
法人税、住民税及び事業税	6,368	35,582
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	32,119
法人税等調整額	58,408	2,122
法人税等合計	64,777	1,340
当期純利益	98,471	103,419

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,341,997	46.5	2,378,343	44.5
労務費		1,048,732	20.8	1,058,210	19.8
経費		1,645,207	32.7	1,906,380	35.7
うち(減価償却費)		(445,786)		(566,407)	
(外注加工費)		(603,165)		(719,859)	
当期総製造費用		5,035,937	100.0	5,342,935	100.0
期首仕掛品たな卸高		399,537		397,824	
合計		5,435,475		5,740,759	
期末仕掛品たな卸高		397,824		469,163	
他勘定振替高		20,157		16,936	
当期製品製造原価		5,017,494		5,254,659	

原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	20,157	16,936
計	20,157	16,936

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	543,608	1,792,000	933,048	3,411,156
当期変動額								
剰余金の配当							71,733	71,733
当期純利益							98,471	98,471
固定資産圧縮積立金の取崩					8,211		8,211	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	8,211	-	34,949	26,738
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	535,397	1,792,000	967,998	3,437,895

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,439	4,239,294	271,439	271,439	4,510,733
当期変動額					
剰余金の配当		71,733			71,733
当期純利益		98,471			98,471
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	41,452	41,452			41,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			126,504	126,504	126,504
当期変動額合計	41,452	14,714	126,504	126,504	111,789
当期末残高	55,892	4,224,580	397,943	397,943	4,622,523

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	535,397	1,792,000	967,998	3,437,895
当期変動額								
剰余金の配当							85,353	85,353
当期純利益							103,419	103,419
固定資産圧縮積立金の取崩					8,189		8,189	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	8,189	-	26,255	18,066
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	527,207	1,792,000	994,253	3,455,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,892	4,224,580	397,943	397,943	4,622,523
当期変動額					
剰余金の配当		85,353			85,353
当期純利益		103,419			103,419
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	1,012	1,012			1,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			144,983	144,983	144,983
当期変動額合計	1,012	17,054	144,983	144,983	162,037
当期末残高	56,904	4,241,634	542,927	542,927	4,784,561

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	163,249	104,760
減価償却費	546,210	676,316
固定資産除却損	9,494	421
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	319
賞与引当金の増減額(は減少)	25,563	720
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,773	35,064
受取利息及び受取配当金	13,289	12,843
支払利息	23,483	19,209
手形売却損	7,293	7,141
補助金収入	104,400	-
売上債権の増減額(は増加)	627,350	359,276
たな卸資産の増減額(は増加)	25,868	418,260
仕入債務の増減額(は減少)	241,631	167,927
未払費用の増減額(は減少)	139,599	34,618
未払消費税等の増減額(は減少)	9,297	31,460
その他	415	4,850
小計	793,240	211,160
利息及び配当金の受取額	13,332	12,841
利息の支払額	23,421	19,416
法人税等の支払額	249,788	4,884
法人税等の還付額	-	114,319
補助金の受取額	104,400	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,762	314,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	810,275	419,507
無形固定資産の取得による支出	26,493	35,092
貸付けによる支出	1,020	-
貸付金の回収による収入	2,474	1,870
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,706	2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	837,022	455,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42,919	38,265
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	615,668	651,994
社債の償還による支出	40,000	-
配当金の支払額	71,733	85,353
自己株式の取得による支出	41,452	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,226	223,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,966	82,215
現金及び現金同等物の期首残高	423,736	512,702
現金及び現金同等物の期末残高	512,702	594,918

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

(イ)金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。

(ロ)金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。

(ハ)借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。

(ニ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定であります。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた761,500千円は、「受取手形」692,577千円、「電子記録債権」68,922千円として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」、「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前渡金」1,552千円、「未収入金」84千円、「その他」88,560千円は、「その他」90,197千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産に供されている資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	726,598千円	681,355千円
土地	698,064千円	698,064千円
計	1,424,662千円	1,379,420千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	1,100,000千円
一年内返済予定の長期借入金	476,994千円	340,000千円
長期借入金	580,000千円	740,000千円
計	2,056,994千円	2,180,000千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	1,542,294千円	1,408,226千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		559千円
支払手形		7,822千円
電子記録債務		232,525千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	95,008千円	79,462千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	22,089千円	28,897千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	788,147千円	795,798千円
賞与引当金繰入額	89,593千円	87,659千円
研究開発費	411,212千円	388,969千円
退職給付費用	40,556千円	34,316千円
減価償却費	70,174千円	75,563千円

なお、研究開発費には、研究開発活動に供用する資産の減価償却費相当額(前事業年度 30,249千円、当事業年度 34,345千円)が含まれております。

おおよその割合

販売費	65.3%	65.2%
一般管理費	34.7%	34.8%

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	411,212千円	388,969千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	6,813千円	0千円
工具、器具及び備品	2,680千円	421千円
合計	9,494千円	421千円

6 補助金収入

船引事業所(福島県田村市)で行った設備投資に対して、福島県より「ふくしま産業復興企業立地補助金」を受領いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000	-	-	7,200,000
合計	7,200,000	-	-	7,200,000
自己株式数				
普通株式(注)	26,673	60,558	-	87,231
合計	26,673	60,558	-	87,231

(変動事由の概要)

(注) 自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成29年2月7日の取締役会決議による自己株式の取得 60,000株
単元未満株式の買取りによる増加 558株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,733	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,353	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000	-	-	7,200,000
合計	7,200,000	-	-	7,200,000
自己株式数				
普通株式	87,231	1,339	-	88,570
合計	87,231	1,339	-	88,570

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,353	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,114	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
現金及び預金		1,352,802千円		1,435,018千円
預金期間が3か月を超える定期預金		840,100千円		840,100千円
現金及び現金同等物		512,702千円		594,918千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、防毒マスク・防じんマスク等の設計時における形状試作するための機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

社内利用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の使途は運転資金であり、長期借入金の使途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されていますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,352,802	1,352,802	-
(2) 受取手形	692,577	692,577	-
(3) 電子記録債権	68,922	68,922	-
(4) 売掛金	1,762,446	1,762,446	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	713,415	713,415	-
資産計	4,590,165	4,590,165	-
(1) 支払手形	36,787	36,787	-
(2) 電子記録債務	1,936,094	1,936,094	-
(3) 買掛金	714,122	714,122	-
(4) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(5) 長期借入金	1,561,994	1,575,907	13,913
負債計	5,348,997	5,362,911	13,913
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,435,018	1,435,018	-
(2) 受取手形	450,357	450,357	-
(3) 電子記録債権	539,726	539,726	-
(4) 売掛金	1,885,998	1,885,998	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	922,385	922,385	-
資産計	5,233,486	5,233,486	-
(1) 支払手形	43,404	43,404	-
(2) 電子記録債務	2,067,604	2,067,604	-
(3) 買掛金	743,922	743,922	-
(4) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(5) 長期借入金	1,710,000	1,721,913	11,913
負債計	5,864,931	5,876,844	11,913
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、及び(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成29年3月31日	当事業年度 平成30年3月31日
(1)非上場株式	1,461	1,461
(2)預り保証金	139,899	143,622

(1)非上場株式

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(2)預り保証金

預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	1,352,802	-	-
受取手形	692,577	-	-
電子記録債権	68,922	-	-
売掛金	1,762,446	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
合計	3,876,749	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	1,435,018	-	-
受取手形	450,357	-	-
電子記録債権	539,726	-	-
売掛金	1,885,998	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
合計	4,311,100	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	651,994	360,000	250,000	180,000	120,000	-
合計	1,751,994	360,000	250,000	180,000	120,000	-

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	520,000	410,000	340,000	280,000	160,000	-
合計	1,820,000	410,000	340,000	280,000	160,000	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	713,415	139,844	573,570
小計	713,415	139,844	573,570
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	713,415	139,844	573,570

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	922,385	139,844	782,541
小計	922,385	139,844	782,541
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	922,385	139,844	782,541

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	210,000	10,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,000	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

在籍期間が3年以上の従業員については確定給付企業年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高		1,466,674		1,503,070
勤務費用		87,826		87,374
利息費用		5,866		6,012
数理計算上の差異の発生額		18,033		32,251
退職給付の支払額		39,263		92,511
過去勤務費用の発生額		-		-
その他		-		-
退職給付債務の期末残高		1,503,070		1,471,693

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高		1,126,599		1,222,683
期待運用収益		16,898		18,340
数理計算上の差異の発生額		16,530		60,247
事業主からの拠出額		101,917		101,440
退職給付の支払額		39,263		92,511
その他		-		-
年金資産の期末残高		1,222,683		1,310,199

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,503,070	1,471,693
年金資産	1,222,683	1,310,199
	280,386	161,494
非積立型制度の退職給付債務	-	-
未積立退職給付債務	280,386	161,494
未認識数理計算上の差異	10,924	72,903
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,462	234,398
退職給付引当金	269,462	234,398
前払年金費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,462	234,398

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
勤務費用		87,826		87,374
利息費用		5,866		6,012
期待運用収益		16,898		18,340
数理計算上の差異の費用処理額		1,350		8,670
過去勤務費用の費用処理額		-		-
その他		-		-
確定給付制度に係る退職給付費用		78,144		66,375

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
債券	44%		51%	
株式	54%		17%	
短期資金等	2%		32%	
合計	100%		100%	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
割引率		0.4%		0.4%
長期期待運用収益率		1.5%		1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	52,752千円	52,121千円
未払事業税	- 千円	5,761千円
未払費用	8,129千円	8,052千円
退職給付引当金	82,509千円	71,772千円
未払役員退職慰労金	18,962千円	18,962千円
一括償却資産	10,768千円	10,546千円
棚卸資産評価減	6,816千円	8,848千円
仕入値引	30,849千円	28,866千円
その他	1,951千円	1,452千円
繰延税金資産小計	212,740千円	206,384千円
評価性引当額	12,349千円	9,231千円
繰延税金資産合計	200,390千円	197,152千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	236,331千円	232,676千円
その他有価証券評価差額金	175,627千円	239,614千円
その他	1,705千円	- 千円
繰延税金負債合計	413,664千円	472,290千円
繰延税金資産(負債)の純額	213,273千円	275,137千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.60%	5.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48%	0.74%
住民税等均等割額	3.55%	5.54%
過年度法人税等	- %	30.66%
税額控除	0.35%	6.50%
評価性引当額の増減	0.71%	2.98%
その他	0.21%	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.68%	1.28%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社千代田テクノル	1,062,484

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.36	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入等	1,847,594	買掛金 電子記録債務	269,117 910,441

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入に関しては、市場価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.32	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入等	1,988,582	買掛金 電子記録債務	324,036 939,949

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入に関しては、市場価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	649円89銭	672円80銭

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	13円74銭	14円54銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	98,471	103,419
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,471	103,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,164	7,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,920,803	15,732	-	2,936,536	1,541,960	88,762	1,394,575
構築物	97,785	-	-	97,785	82,800	3,054	14,985
機械及び装置	3,417,579	125,058	25,991	3,516,647	2,797,516	195,152	719,130
工具、器具及び備品	3,402,228	219,094	37,490	3,583,832	3,195,043	308,348	388,789
土地	823,663	-	-	823,663	-	-	823,663
リース資産	193,229	5,049	46,971	151,306	97,473	32,564	53,832
建設仮勘定	-	51,036	-	51,036	-	-	51,036
有形固定資産計	10,855,291	415,970	110,453	11,160,808	7,714,795	627,882	3,446,013
無形固定資産							
ソフトウェア	134,329	39,252	25,963	147,619	70,882	27,152	76,737
電話加入権	6,757	-	-	6,757	-	-	6,757
リース資産	51,004	-	-	51,004	43,095	11,894	7,909
無形固定資産計	192,092	39,252	25,963	205,381	113,977	39,047	91,404
長期前払費用	12,810	18,170	2,323	28,657	16,853	9,386	11,804

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置)	吸収缶製造設備	27,354千円
	マスク製造設備	26,940千円
(工具、器具及び備品)	金型	127,551千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,300,000	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	651,994	520,000	0.49	
1年以内に返済予定のリース債務	38,214	31,244	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	910,000	1,190,000	0.49	平成31年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,480	17,253	-	平成31年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	2,745,688	3,058,498		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務に係る平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	410,000	340,000	280,000	160,000
リース債務	13,655	1,557	1,478	562

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42	361	-	42	361
賞与引当金	170,940	170,220	170,940	-	170,220

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,393
預金の種類	
当座預金	499,860
別段預金	1,664
普通預金	-
通知預金	90,000
定期預金	840,100
計	1,431,624
合計	1,435,018

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シマツ(株)	45,286
(株)ニットー	27,003
(株)福寿	19,580
好川産業(株)	19,000
三洋商事(株)	18,217
その他 (注)	321,268
合計	450,357

(注) 野口酸素(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月満期	214
平成30年5月満期	3,012
平成30年6月満期	123,794
平成30年7月満期	168,231
平成30年8月満期	154,899
平成30年9月満期	206
合計	450,357

八 電子記録債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノル	371,773
(株)谷沢製作所	118,763
(株)モリタ	31,704
エスシーウエル(株)	7,972
岩谷産業(株)	3,488
その他 (注)	6,024
合計	539,726

(注) (株)丸山製作所 他

(ロ)期日別内訳

	金額(千円)
平成30年4月満期	88,316
平成30年5月満期	150,265
平成30年6月満期	66,598
平成30年7月満期	234,546
合計	539,726

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノル	223,394
トラスコ中山(株)	89,872
ミドリ安全(株)	85,684
大塚刷毛製造(株)	83,797
(株)谷沢製作所	61,404
その他 (注)	1,341,846
合計	1,885,998

(注) シマツ(株) 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{((A) + (D)) \times 1 / 2}{(B)} \times 365$
1,762,446	11,578,504	11,454,952	1,885,998	85.9	57.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
自給式呼吸器	661,060
送気マスク	26,909
保護衣・保護手袋	287,575
その他	84,502
計	1,060,047
製品	
防毒マスク	278,008
防じんマスク	259,098
送気マスク	78,192
その他の呼吸用保護具	131,720
メガネ・シールド	21,345
その他	23,006
計	791,372
合計	1,851,420

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
防毒マスク他	469,163

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
活性炭他	740,277
工場消耗品等	29,281
合計	769,559

ト 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
理研計器(株)	629,608
川崎重工業(株)	72,240
セントラル警備保障(株)	66,273
新コスモス電機(株)	28,700
日本乾溜工業(株)	23,250
その他 (注)	103,775
合計	923,847

(注) エア・ウォーター(株) 他

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産プラスチック(株)	19,478
(株)東京興業貿易商会	8,382
(株)筑波ケミカル	5,075
ヒロキ産業(株)	3,055
(株)ヤマガタグラビヤ	1,842
その他 (注)	5,570
合計	43,404

(注) ワールドネジ(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月満期	9,147
平成30年5月満期	8,841
平成30年6月満期	9,763
平成30年7月満期	15,651
合計	43,404

ロ 電子記録債務

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	939,949
協和精工(株)	99,816
工藤プラスチック工業(株)	68,593
(株)大成	62,720
更新(株)	62,536
その他 (注)	833,987
合計	2,067,604

(注) 野本化成(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月満期	518,665
平成30年5月満期	592,211
平成30年6月満期	387,927
平成30年7月満期	555,857
平成30年8月満期	12,942
合計	2,067,604

八 買掛金

--	--

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	324,036
協和精工(株)	28,104
更新(株)	23,211
(株)大成	19,216
東洋紡(株)	17,755
その他 (注)	331,598
合計	743,922

(注) 野本化成(株) 他

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	第72期 事業年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高 (千円)	2,168,526	4,590,621	7,197,342	10,794,766
税引前当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	88,529	160,516	196,894	104,760
当期純利益又は四半期 純損失() (千円)	23,507	80,548	109,048	103,419
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	3.30	11.33	15.33	14.54

	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
	(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 (円) ()	3.30	8.02	4.01	29.87

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 http://www.sts-japan.com/
株主に対する特典	1,000株以上、花粉マスク等5,000円相当の自社商品(9月末現在株主)

(注1)当社は定款の定めにより次のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利制限)

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2)平成29年6月29日開催の第71期定時株主総会において、単元未満株式の買増し制度新設に関する定款変更が承認可決されました。なお、単元未満株式の買増し事務に関しては、単元未満株式の買取りに準じております。

(注3)平成29年5月16日開催の取締役会において、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。なお、実施日は平成29年10月1日であります。

株主に対する特典につきましては、これまでと同様、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された、当社株式1,000株(新単元株式数100×10単元)以上を所有されている株主様を対象といたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

第72期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

第72期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書 平成29年7月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 三浦 昭彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 橋本 純子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 後藤 正尚	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社重松製作所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社重松製作所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。